

平成 24 年度
JICA 研究所活動報告

JICA 研究所第三者評価委員会資料

平成 25 年 5 月 26 日

JICA 研究所

目次

概観

I. 平成 24 年度における主な活動

1. 第 3 期中期目標・中期計画および平成 24 年度年度計画……………p.3
2. 研究プロジェクトの実施状況……………p.4
3. 国際機関、研究機関との連携……………p.8
4. 研究成果の対外発信状況……………p.10
 - (1) ワーキング・ペーパー
 - (2) 書籍
 - (3) 報告書
 - (4) 学術誌掲載
 - (5) 国際シンポジウム、セミナー
 - (6) ホームページ等による発信
5. JICA 事業へのフィードバック等……………p.21
 - (1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック
 - (2) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジマネジメント強化への貢献
6. 実施体制……………p.24
 - (1) 予算
 - (2) 研究スタッフ
7. 平成 23 年度第三者評価委員会の指摘事項への対応状況……………p.27

II. 平成 25 年度の活動方針

1. 研究所運営の方向性……………p.30
2. 平成 25 年度年度計画……………p.31

概観

平成 24 年度における JICA 研究所の活動の概要は以下のとおり。

1. 細野所長のもと、設立時に定めた基本方針を堅持しつつ、「実務者と研究者のコラボレーション」、「途上国の課題についての知見と情報の知的公共財として提供」、及び「援助のあり方を考えるために役立つ研究の実施」——などの諸点を念頭において研究活動を進めた。

2. 第 1 回および第 2 回の第三者評価委員会におけるご指摘を踏まえ、以下の点を第 3 期中期目標期間中(平成 24～28 年度)の活動方針に定めて取り組みを進めた。

- ① 機構/日本に蓄積された援助の知見の体系化: 援助効果の向上を目指す
- ② 機構事業の戦略的实施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の推進
- ③ 対外発信の強化
- ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルの幅広いユーザーにサービスを提供
- ⑤ 研究所の体制の充実、職員の人材育成

3. 平成 24 年度においては、概ね次のとおりの活動を実施した。

- 四つの研究領域において、12 の研究プロジェクトを継続、8 つの新規プロジェクトを立ち上げた。

研究領域	継続	新規	計	準備	フォローアップ
平和と開発	3	0	3	1	0
成長と貧困削減	3	3	6	0	4
環境と開発／気候変動	1	0	1	0	2
援助戦略	5	5	10	1	2
計	12	8	20	2	8

- それらの活動の成果として、ワーキング・ペーパー16 本、書籍 8 冊(英文 4、和文 4)、報告書 6 冊(英文 5、和文 1)などの発刊を行った。
- 実務へのフィードバック、対外発信、海外の研究者・研究機関との連携を引き続き強く意識しつつ、活動に取り組んだ。
- JICA 職員の人材育成機能の一端を担い、JICA 全体のナレッジ・マネジメント強化に貢献することを目指した活動を強化した。

4. 第 2 期中期目標期間全体(平成 19～23 年度)の活動について、外務省独立行政法人評価委員会による評価において、「口: 中期目標を十分に達成した」と評価された。

参考: JICA 研究所運営基本方針

(JICA 研究所ホームページより細野所長挨拶【平成 23 年 4 月】を再掲)

JICA 研究所長に就任するに当たり、一言、ご挨拶を申し上げます。

JICA 研究所は、2008 年 10 月に設立され、今日までの 2 年半に、研究の基本方針や研究の重点領域など研究の方向性を定めると同時に、研究推進のための枠組み、成果の評価や発信のシステムの確立など、新たな研究所としての基礎を構築してきました。また、研究の成果も英文でのワーキング・ペーパー発刊等を中心に着実に発現しつつあります。このような基盤のもとに、研究内容の一層の充実を図ることがこれからの課題となります。

【援助効果の向上に資する研究が基本: 実務者と研究者のコラボレーション】

その際、研究所の活動のこれまでの経験を踏まえ、次のような点が重要であると考えられます。まず、援助効果の向上に資するような定量的、定性的分析や総合的視点からの研究は、援助実施機関に設けられた研究所の役割として、特に重視すべきであると思われます。実際の援助の活動に貢献するためには、しっかりとした理論と実証に基づくとともに、その知見を現場に生かすことのできる研究でなければならず、実務者と研究者のインターアクション・コラボレーションが欠かせません。JICA 研究所のこの比較優位を生かした活動を今後も充実させていきます。

【途上国の課題についての知見と情報の提供: 知的公共財として】

次に、途上国の直面する課題に関する体系的な情報・知見の提供を一層充実させていきたいと考えます。特に重視すべき目的の一つは、国の大小を問わず、あるいは脆弱国、新興国を問わず、さまざまな途上国を、個々にあるいは地域として総合的に理解し、その直面する課題を的確に捉え、それらに対処していくための広範で体系的知識・知見を得ることにあると考えます。長年にわたる開発事業の実施を通じて得た豊富な途上国情報が JICA にはあり、かつ、これからも継続的に収集していくことが可能ですが、このような情報を整理・分析し、研究に基づいた知見とともに提供することは、JICA 事業の現場にとって貴重なものであるだけでなく、国際開発への取り組みに携わる多くの関係者の方々にも活用していただける公共財ともなりうるものと考えます。

【援助のあり方を考えるために役立つ研究: 国際援助潮流への貢献】

そして第 3 に、援助、国際協力を取り巻く環境は、近年大きく変わりつつあり、グローバルな援助プラットフォームないしアーキテクチャーの再構築が課題となってきました。わが国のおかれている環境も特に昨今は大きく変わりつつあります。その中で、新たな協力のアプローチや援助戦略を模索し、国際的に何を提案していくかが問われていますが、研究所は、こうした課題への取り組みのベースとなる研究を一層拡充する必要があると考えています。

【これまでの方針を堅持して使命を果たす】

上に述べた方向での研究内容の充実のために、「複合的視点、過去と未来の結合、日本及び東アジアの経験の発信、世界への発信と開かれた活動」からなる研究所設立時の基本方針は、今日において、一層重要な意義を有していると考えます。その方針にのっとり、これまでの成果を踏まえた、研究の新たな展開を進め、当研究所に課せられた使命を果たすことを目指したいと思えます。

I. 平成 24 年度における主な活動

1. 第 3 期中期目標・中期計画および平成 24 年度年度計画

平成 24 年度は第 3 期中期目標・中期計画(24～28 年度)の初年度にあたり、以下の目標、計画を踏まえ、年度計画を策定して業務に取り組んだ。

第 3 期中期目標

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ロ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

第 3 期中期計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ロ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的かつ効率的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

具体的には、

●機構の事業への反映や国際援助潮流に影響を与え得る研究テーマの設定を行うとともに、質の高い研究を効率的に実施するため、機構が事業実施を通じて培ったこれまでの知見を活用しつつ、共同研究や委託を含めて国内外のリソースとの連携、内部体制の充実、外部査読、第三者委員会による検証等の研究の質の確保への取組を強化する。また、研究成果の組織内への還元と対外発信の強化のため、戦略的な発信機会の確保と発信媒体の工夫に取り組む。

平成 24 年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ロ) 研究

機構が蓄積した知見を活用しつつ、国内外の研究ネットワークとの共同研究を基本スタイルとし、事業へのフィードバックと国際援助潮流の形成に資する国際水準の研究を推進する。あわせてワーキングペーパーや英語・日本語の書籍等にて研究成果を発信していくとともに、国際シンポジウム・セミナーの開催、ウェブサイトの充実等により発信を強化する。

平成 24 年 10 月には、第 3 期中期目標期間(24～28 年度)の研究所の活動方針を以下のとおり策定し、引き続き、機構の事業の戦略的な実施と国際援助潮流の形成に貢献する研究を推進し、対外発信の強化や研究体制の充実を図りつつ、職員の人材育成機能の一端も担っていくこととした。

第 3 期中期目標期間中の研究所活動方針

1.活動方針	① 機構/日本に蓄積された援助の知見の体系化:援助効果の向上を目指す ② 機構事業の戦略的实施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の推進 ③ 対外発信の強化 ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルの幅広いユーザーにサービスを提供 ⑤ 研究所の体制の充実、職員の人材育成
2.重点分野	①平和と開発、②成長と貧困削減、③環境と開発・気候変動、④援助戦略
3.具体的取組	① 実務者と研究者のグローバルなコラボレーション(事業部門との協働、国際的な研究機関とのネットワーク強化) ② 戦略的な研究テーマの設定(機構事業へのフィードバック、新たな開発アプローチの発案、国際援助潮流形成への貢献) ③ 研究成果の発信(国際会合のサイドイベント開催、外部に対する学術的インプット) ④ 知識の体系化のための基盤整備 ⑤ 開かれた活動の強化(図書館機能、地球ひろばとの連携) ⑥ 研究体制のさらなる充実、人材育成(職員の研究ノウハウ習得や成果発表支援)

2. 研究プロジェクトの実施状況

平成 24 年度も、これまでに引き続き「平和と開発」、「成長と貧困削減」、「環境と開発/気候変動」、「援助戦略」の4つの研究領域における取り組むべき課題及び5つの重点項目(①脆弱国家、②アフリカの開発/アジアの経験、③気候変動、④援助効果、⑤アセアンの統合)に従い、研究活動を推進した(新規は平成 24 年度に新規に立ち上げた案件。準備は立ち上げ準備を行っている案件)。

研究プロジェクトの過半数は、外部の研究者の参加を得て行う共同研究の形をとっている。24 年度に実施した 28 プロジェクト(フォローアップを含む)のうち、23 プロジェクトは、国内外の研究者との共同研究として実施している。参加者総数は海外研究者が 43 人、国内研究者が 55 人である。

研究プロジェクトの実施状況は次表のとおり。

JICA研究所：研究プロジェクト一覧

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	平成24年度の実施状況	
平和と開発	武力紛争予防と国家建設	アフリカにおける暴力的紛争の予防	継続	2008.10.1～2013.3.31	最終成果を公開シンポジウムで発表(7月26日)。書籍発刊準備中	
		紛争後の土地・不動産問題-国家建設と経済発展の視点から	継続	2011.7.1～2013.9.30	現地調査を実施し、プロジェクト内ワーキングショップを2回開催。書籍発刊準備中	
		効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究 - ボスニア・ヘルツェゴビナを事例に	継続	2011.12.1～2012.11.30	学術誌掲載の審査結果待ち	
		マルチエージェント・シミュレーションの国際開発研究への適用可能性研究	準備		ワーキング・ペーパー1本発刊	
		アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定	継続	2009.4.1～2013.3.31	書籍発刊を記念したシンポジウムを神戸大学と共催。ワーキング・ペーパー1本発刊。書籍発刊準備中	
	成長と貧困削減	アフリカの経済開発	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	継続	2009.4.1～2014.3.31	ワーキング・ペーパー3本発刊 TICAD V サイドイベント配布用冊子準備中
			アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探究	FU	2012.4.1～2012.8.31	ワーキング・ペーパー準備中
			ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究	継続	2011.6.1～2013.3.31	データ収集、分析中
			東アジア通貨危機からの経済回復過程の政治経済学	FU	2009.1.1～2013.3.31	ワーキング・ペーパー3本発刊 書籍刊行準備中
			バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	新規	2012.9.15～2014.3.31	現地調査実施、データ収集、分析中
アジアの経済開発	インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析	インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析	新規	2012.10.1～2013.3.31	ワーキング・ペーパー1本発刊、1本準備中	
		東南アジア型組織経営モデル研究	新規	2013.3.1～2015.3.31	共同研究機関の選定等実施中	

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	平成24年度の実施状況
成長と 貧困削減 (続き)	アジアのイン フラ整備	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究 (空間、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響)	FU	2008.10.1～2013.3.31	ワーキング・ペーパー作成中
		フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究(農 業、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響)	FU	2008.10.1～2014.3.31	ワーキング・ペーパー作成中
環境と開発 / 気候変動	気候変動	開発途上国における気候変動の緩和策の研究	FU	2009.4.1～2012.6.30	書籍発刊(4月)
		JICA 事業による温室効果ガス削減効果に関する研 究	継 続	2011.10.1～2013.3.31	ワーキング・ペーパー作成中
		資源ガバナンスと利害協調:発生・継起・人々の裁量 空間に関する国際比較	FU	2008.10.1～2013.3.31	書籍刊行準備中
		事例分析に基づくCD アプローチの再検証	継 続	2009.4.1～2014.3.31	ワーキング・ペーパー1本発刊。南々／三角協力につい てのケース分析を取りまとめた書籍発刊(11月)。ブルッ キングスとの共同研究において論文3篇を作成、書籍発 刊(3月)
		JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発	継 続	2009.6.1～2016.3.31	ワーキング・ペーパー1本を発刊 現地調査実施データ収集、分析中
援助戦略	効果的な 援助	開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	継 続	2011.4.1～2014.9.30	ワーキング・ペーパー2本発刊
		途上国の制度構築における研修事業の役割	新 規	2012.12.1～2014.3.31	現地調査実施データ収集、分析中
		主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究: 中南米における事例を中心に	新 規	2013.1.23～2014.3.31	現地調査実施

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	平成24年度の実施状況
援助戦略 (続き)	新しい援助 アジェンダ	東南アジアにおけるイスラームの位置	FU	2008.10.1～2013.3.31	書籍発刊準備中
		東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成(国際高等教育交流を中心に)	FU	2008.10.1～2013.3.31	ワーキング・ペーパー1本発刊
		イスラーム紛争影響国における人的資本形成とジェンダ一平等:イエメンにおける基礎教育の事例研究	継続	2010.4.1～2014.3.31	WDR2012のバックグラウンドペーパーの修正論文がジャーナルに掲載
		学習成果と公平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	準備		現地調査実施
		青年海外協力隊の学際的研究	継続	2011.12.1～2014.3.31	協力隊員の意識調査、現地調査を実施
		ポスト2015における開発戦略に関する実証研究	新規	2012.8.1～2013.12.31	MDGs各指標の達成状況等を整理したデータベースを整備、JICA内で共有。ワーキング・ペーパー準備中。書籍作成準備中
		幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	新規	2012.8.22～2014.3.31	現地調査、データ収集、分析中
		開発協力戦略の国際比較研究: G20新興国を中心に	新規	2012.11.1～2014.9.30	新興国の援助実態等について情報収集中

【種別】

新規:平成24年度中に本格的に研究が開始された研究プロジェクト

継続:平成24年度より前に本格的に研究が開始され、平成24年度中にも実施された研究プロジェクト

FU:フォローアップの略。平成24年度より前に研究プロジェクトとしての主たる活動を終え、平成24年度には論文等刊行物の完成や成果の発表のみを行った研究プロジェクト

3. 国際機関、研究機関との連携

一定のクオリティの論文を着実に発表するかたわら、援助に関する国際的な論調の形成に影響力を持つ場において、タイムリーに、かつメッセージ性を意識しつつ、打ち込みを行っていくことが重要であるとの考えから、特に、国連、世界銀行、GDN (Global Development Network) など、影響力の大きい組織・場での発信を重視して活動してきている。

(1) 国連

- ・ 国連南南協力EXPO(11月、於ウィーン)において、南南協力・三角協力の事例分析結果を取りまとめたレポートを配布したほか、ハイレベル実務者会合の共催やJICAの南南・三角協力取組み紹介を積極的に行った。
- ・ Human Development Reportのアドバイザリー・パネルに、日本からの唯一のメンバーとして理事長が就任(5月)。2013年報告書には、アマルティア・セン教授等とともに、機構理事長の署名囲み記事が掲載され、南南協力・三角協力の意義や機構の取組について紹介した。
- ・ UNDPとの共催による人間開発報告書作成に向けた東アジアコンサルテーション・ミーティングを前年度に引き続き機構研究所で開催(25年3月)し、日本をはじめとする東アジア諸国の研究者・有識者30名以上が参加した。

(2) 世界銀行

- ・ 世界銀行が発行する世界開発報告書(World Development Report:WDR)2013「Jobs(仕事)」において7か国を対象に行われたケーススタディのうち、JICA研究所はバングラデシュを担当した。その結果は、バングラデシュが人間開発と経済成長の両面での成功事例であるとの囲み記事のベースとなった。
- ・ 10月に東京で開催された国際通貨基金(IMF)・世界銀行の年次総会に際して開催された公式イベント(Program of Seminars)では、「政府の政策によって開発に有効な就業の実現は可能か」と題したセミナーを世界銀行と共催し、基調講演を機構理事長が行うとともに、パネリストとして機構研究所の客員研究員(澤田康幸東京大学教授)が参加し、就業構造の変化のためのインフラ整備の重要性を強調した。
- ・ 教育開発に関する共同研究(Systems Approach for Better Education Results:SABER)を推進した。

(3) 他の国際機関及び国際的な研究機関との連携

(ア) ブルッキングス研究所との連携

- ・ ポスト釜山プロセスの議論に資するべく開発効果のスケールアップに関する共同研究を実施。成果は書籍「Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People」としてまとめられた。
- ・ 中東・欧州部が主管している東・北アフリカ地域における「アラブの春」後のインクルーシブな成長に関する研究に、研究所としても参加し、イエメンを事例に教育の質について論じた論文がブルッキングス研究所から発表されている。また、2年次共同研究の一つとして、エジプトとインドネシアにおける若年層の

職業選好に関する比較研究をJICA研究所が行うことでブルッキングス研究所と合意した。

(イ) Initiative for Policy Dialogue Africa Taskforce との連携

- ・ スティグリッツ教授の率いるNPOであるInitiative for Policy Dialogue と協力し、アフリカ開発に関するフォーラムを運営し、共同で進めてきた研究成果を書籍として発刊し、24年4月に、NYの国連本部において、スティグリッツ教授、西田国連代表部大使、150名を超える出席者を得て、セミナーを開催。
- ・ TICAD V（25年6月）に向けた共同研究を実施しており、サイドイベントを開催して成果を発信する予定。

(ウ) Global Development Network（GDN）への参加

- ・ GDN Japanのハブとしての機能を引き続き担当。
- ・ 6月の第13回GDN年次会合時にサイドイベントを開催し、細野所長が「都市化と災害リスク管理」について発表。途上国における災害後の復元力(resilience)をさらに高める努力が必要であることを強調し、ポスト2015にもそうした観点が反映されるべきであると指摘した。

(エ) IDSとの連携

- ・ 英国サセックスの開発学研究所(IDS)と「質の伴った成長(Quality of Growth)」に関する共同研究を開始した。ローレンス・ハッダード所長が24年3月にJICA研究所を来訪し、セミナーを実施したことをきっかけとしたもので、共同研究にはフランス開発庁(AFD)も参加している。24年11月にQuality of Growthの定義やその達成に必要な課題について議論し、引き続き議論を深めて成果を取りまとめることとした。

(オ) 韓国・KOICAとの連携

- ・ JICA・KOICA間の相互理解のための共同ワークショップを25年5月に開催する予定。

(カ) 中国・商務部国際貿易経済合作研究院(CAITEC)との連携

- ・ 24年5月に覚書を締結したCAITECと25年1月に協議を行い、日中両国の対アフリカ支援の情報交換や両機関による今後の協力の可能性について意見交換を実施した。

4. 研究成果の対外発信状況

平成 24 年度の研究成果の対外発信状況は以下のとおり(以下、成果についての報告においては、以前の傾向も併せてご報告するため、適宜、過去の事例も参考までに併記する。(以下において、青字が 24 年度部分)。

JICA研究所の成果発信状況

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	61
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5	0	10
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	7
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	8
〈書籍 日本語・英語合計〉	0	0	3	4	8	15
報告書(冊)	0	0	2	1	6	9
国際シンポジウム(回)	5	8	12	23	23	71

(1) ワーキング・ペーパー(WP)

- ・ WP は、研究成果(途中成果も含む。)を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。
- ・ WP は研究所内部の予備審査の後、外部査読者(海外の一線級の研究者 2 名)によるダブル・ブラインド査読を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA 研究所のホームページに掲載している。
- ・ JICA 研究所における研究の質を維持し、国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を意図するため、WP は、すべて英語で作成している。

ワーキング・ペーパー発表状況

年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	合計
本数	0	14	14	17	16	61

- ・ 既刊のワーキング・ペーパー(20~24 年度)の執筆者内訳(延べ人数。共著含む。)

研究所研究員:	35人
研究所非常勤研究員:	20人
外部研究者:	52人

これまでのワーキング・ペーパーの発信状況は以下のとおり(関連研究プロジェクトを「」内に記載)。

ワーキング・ペーパー発刊状況(以下、青字によるものが24年度内の成果)

◆平和と開発

- No. 1 Conflict and Land Tenure in Rwanda (※ IPD/Africa Taskforce 連携)
 - No. 5 State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao (※世銀 WDR2011 連携)
- 「紛争影響国における国家建設」
- No. 32 Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda

◆成長と貧困削減

◇アフリカの経済開発

- No.17 The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa— (※ IPD/Africa Taskforce 連携)

「アフリカにおける民族多様性と経済的不安定」

- No. 6 Diversity of Communities and Economic Development: An overview
- No. 7 Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents
- No. 8 Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values
- No. 9 Conceptualizing and Measuring Ethnicity
- No. 20 Ethnic Patriotism and Markets in African History
- No. 22 Ethnicity and Democracy in Africa
- No. 35 Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya
- No. 46 [Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity](#)

「アフリカにおける経済危機のインパクト」

- No. 15 The Global Financial Crisis and Recession
- No. 19 Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?

「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」

- No. 25 On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa
- No. 49 [Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda](#)
- No. 58 [The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania](#)
- No. 61 [Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique](#)

「日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動」

- No. 18 Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa

「アフリカ産業集積の実証研究」

- No. 28 Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—
- No. 37 Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters

「アフリカにおかえる経済成長の潜在的要因の領域探究」

- No. 38 Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?

◇アジアの経済開発

「東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析」

- No. 43 99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia

- No. 44 Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
- No. 45 Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
- No. 51 Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand
- No. 53 China and the Two Crises: From 1997 to 2009
- No. 57 A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy

「インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析」

- No. 54 [Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia](#)

◇アジアのインフラ整備

- No. 40 Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region

「インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証」

- No. 10 Are Schooling and Roads Complementary?
- No. 11 Human Capital, Mobility, and Income Dynamics
- No. 12 Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth
- No. 13 Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity
- No. 14 Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?

「スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果」

- No. 3 The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics
- No. 4 Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market
- No. 16 Motives behind Community Participation
- No. 33 Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka
- No. 47 [Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country](#)
- No. 59 [How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka](#)

◆環境と開発/気候変動

「資源ガバナンスと利害協調: 発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較」

- No. 36 State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand

◆援助戦略

◇効果的な援助

「事例研究に基づくCDアプローチの再検証」

- No. 27 What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?
- No. 60 [A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia](#)

「アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成」

- No. 23 Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management
- No. 24 Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management

「アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活」

No. 34 Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa
—A Comparative Institutional Analysis of “Temporary” Irrigation in Malawi—

「被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト」

No. 2 How Do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?

No. 21 Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia’s “Emerging Donors”

「JICA 事業における体系的なインパクト分析の手法開発」

No. 30 Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia

No. 31 Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia

No. 42 Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso

No. 55 Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia

「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」

No. 48 General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery

No. 50 Is GBS Still a Preferable Aid Modality?

「マルチエージェント・シミュレーション (MAS) の国家開発研究への適用可能性研究」

No. 56 Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)

◇新しい援助アジェンダ

「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」

No. 26 Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia

No. 29 Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years

No. 39 Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges

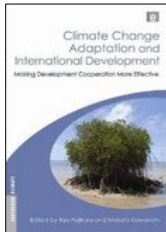
No. 41 The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan

No. 52 Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project

(2) 書籍

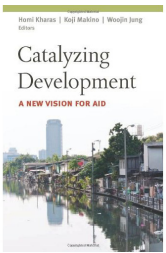
平成 24 年度は英文書籍を 4 冊、和文書籍を 3 冊を発刊した。

(ア) 英文書籍



(23 年度まで)

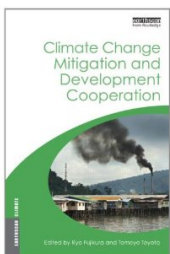
Fujikura, Ryo, and Masato Kawanishi. eds. 2010. Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective. London: Earthscan.



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011. Catalyzing Development: A New Vision for Aid. Washington, DC: Brookings Institution Press.

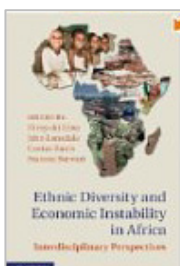


Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. (2012) Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies: Oxford: Oxford University Press



(24 年度)

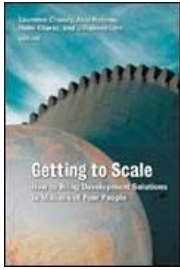
Fujikura, Ryo, and Tomoyo Toyota, eds. 2012. Climate Change Mitigation and Development Cooperation : Making Development Cooperation More Effective. London: Taylor and Francis



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, Frances Stewart, eds. 2012. Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives. Cambridge: Cambridge University Press

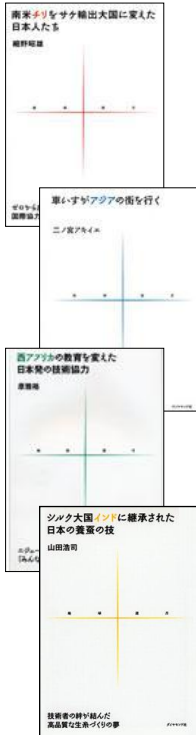


Kato, Hiroshi ed. 2012. Scaling Up South-South and Triangular Cooperation. JICA Research Institute



Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn eds. 2013
Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People
Brookings Institution Press

(イ)邦文書籍



(23 年度まで)

細野昭雄著『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち

:ゼロから産業を創出した 国際協力の記録』(平成 22 年 8 月、ダイヤモンド社)

ニノ宮アキイエ著『車いすがアジアの街を行く: アジア太平洋障害者センター (APCD) の挑戦』(平成 22 年 11 月、ダイヤモンド社)

原雅裕著『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力』
(平成 23 年 4 月、ダイヤモンド社)

山田浩司著『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』
(平成 24 年 1 月、ダイヤモンド社)



(24 年度)

本郷 豊・細野 昭雄 著「ブラジルの不毛の大地『セラード』開発の奇跡」
(平成 24 年 7 月、ダイヤモンド社)

尾高 煌之助・三重野 文晴 編著「ミャンマー経済の新しい光」
(平成 24 年 9 月、勁草書房)

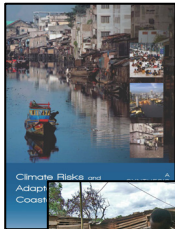
橋本 謙 著「中米の知られざる風土病『シャーガス病』克服への道」
(平成 25 年 2 月、ダイヤモンド社)

明石康、大島賢三 監修 柳沢香枝編著
「大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—」
(平成 25 年3月、佐伯印刷社)

(3) 報告書

国際機関との連携による共同研究プロジェクトなどの成果は、それら機関との共同の報告書という形で
公開されている。

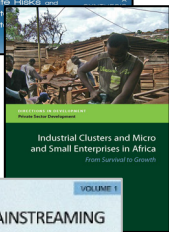
(ア) 英文報告書:



(23 年度まで)

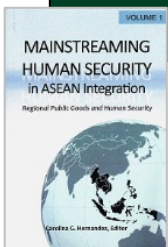
世界銀行及びアジア開発銀行との合同報告書:

Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities



世界銀行及び African Economic Research Consortium との合同報告書

Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa From Survival to Growth

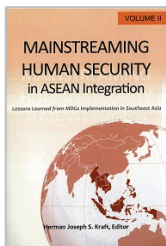


Carolina G. Hernandez ed. 2012. Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration, Volume 1: Regional Public Goods and Human Security. Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



(24 年度)

Hosono, Akio and Yutaka Hongo. Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive Development. 2012. JICA Research Institute

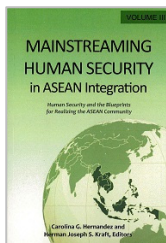


Herman Joseph S. Kraft ed. 2012

Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,

Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast Asia.

Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft eds. 2012

Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,

Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN

Community. Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



Afghanistan and Japan --- Working Together on State-Building and Development.

2012. JICA Research Institute



Miichi, Ken and Omar Farouk eds. 2013. Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization

(イ) 邦文報告書:



(24年度)

「アフガニスタンに平和の礎を ～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」
(平成 24 年 7 月、JICA 研究所)

(4) 学術誌掲載

ワーキング・ペーパーを JICA 研究所刊行物の中核と位置づけ発刊を進めるとともに、その後の学術誌への投稿も推進している。これまでに学術誌に掲載された主な論文は以下のとおり。

Futoshi Yamauchi, Megumi Muto, Shyamal Chowdhury, Reno Dewina, Sony Sumaryanto “Are Schooling and Roads Complementary? Evidence from Income Dynamics in Rural Indonesia” *World Development, Volume 39, Issue 12, December 2011, Pages 2232–2244*

Jin Sato, Hiroaki Shiga, Takaaki Kobayashi, Hisahiro Kondoh “Emerging Donors” from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia” *World Development, Volume 39, Issue 12, December 2011, Pages 2091–2104*

Hanatani, Atsushi and Kana Fuse “Linking Resource Users’ Perceptions and Collective Action in Commons Management – An Examination of Water Supply Systems in Southern Senegal.” *Water Policy Vol 14 No 1 pp 127–147 © IWA Publishing 2012 doi:10.2166/wp.2011.031*

Masahiro Shoji, Keitaro Aoyagi, Ryuji Kasahara, Yasuyuki Sawada, Mika Ueyama “Social Capital Formation and Credit Access: Evidence from Sri Lanka” *World Development, Volume 40, Issue 12, December 2012, Pages 2522–2536*

Yoshiko Koda, Takako Yuki “The labor market outcomes of two forms of cross-border higher education degree programs between Malaysia and Japan” *International Journal of Educational Development 33 (2013) 367–379*

Akiko Hagiwara, Mika Ueyama, Asad Ramlawi and Yasuyuki Sawada, “Is the Maternal and Child Health (MCH) Handbook Effective to Improve Health Behavior? Evidence from Palestine”, *Journal of Public Health Policy, Volume 34, Number 1, 6 January 2013, pp.31–45 (15)*

Takako Yuki , Keiko Mizuno, Keiichi Ogawa, Sakai Mihoko “Promoting gender parity in basic education: Lessons from a technical cooperation project in Yemen”, March 2013, *International Review of Education*

Yasuyuki Sawada, Ryuji Kasahara, Keitaro Aoyagi, Masahiro Shoji, and Mika Ueyama, “Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country”, *Asian Development Review, Number 1, Volume 30, March 2013, pp.31–51*

Yasuyuki Todo and Ryo Takahashi, “Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia”, *Journal of International Development, Vol.25, No.3, April 2013, pp.362–381*

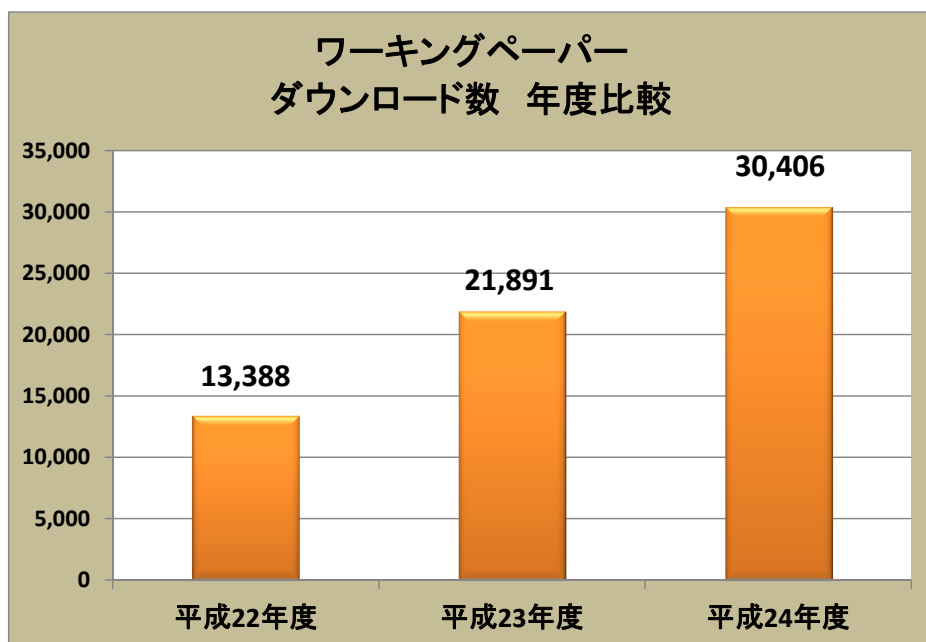
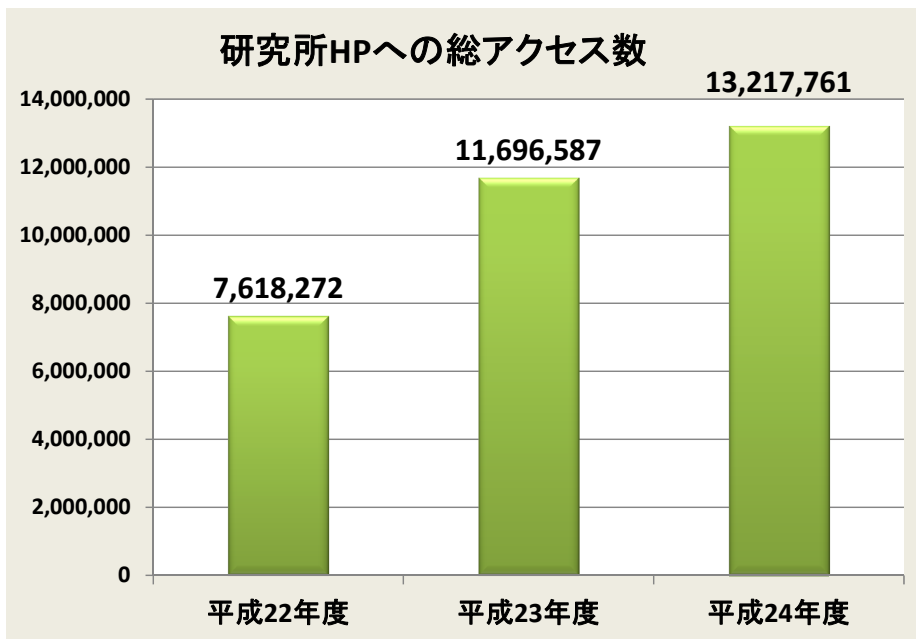
(5) 国際シンポジウム、セミナー

平成 24 年度実績

日時		タイトル	開催場所
1	2012 年 4 月 9 日	コロンビア大学政策対話イニシアティブとの共同研究にかかる書籍出版記念シンポジウム	米国 (国連本部)
2	2012 年 5 月 26、27 日	「紛争後の土地・不動産問題-国家建設と経済発展の視点から」第2回国際ワークショップ	JICA 研究所
3	2012 年 5 月 28 日	公開セミナー『ジェンダーと国際教育開発:課題と挑戦』	JICA 研究所
4	2012 年 6 月 13 日	UNDP 公開シンポジウム「TICAD V に向けて～アフリカ開発の課題と可能性～」	JICA 研究所
5	2012 年 6 月 22 日	リオ+20 サイドイベント”Special Seminar on Lessons for Sustainable Development and Contribution to the World –Agricultural Development in the Cerrado”	ブラジル (リオ+20 会場)
6	2012 年 7 月 25 日	JICA 研究所/神戸大学 共同研究プロジェクト「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」書籍発刊記念公開シンポジウム	国際文化会館
7	2012 年 7 月 26 日	公開シンポジウム「アフリカにおける暴力的紛争の予防」	国際文化会館
8	2012 年 7 月 30 日	GDN-Japan 主催セミナー「釜山 HLF の成果をどう次につなげるか」	日本貿易振興機構
9	2012 年 9 月 10 日	Conditional Cash Transfers(CCT)は「教育の改善」「貧困削減」に寄与するか?—アフリカにおける CCT プログラムのレビュー結果から—	JICA 研究所
10	2012 年 9 月 19 日	「世界開発報告書(WDR) 2013:Jobs」Core Team Member 大塚啓二郎教授セミナー	JICA 研究所
11	2012 年 10 月 4 日	元世銀エコノミスト John Page 氏セミナー「Aid, Structural Change and the Private Sector in Africa」	JICA 研究所
12	2012 年 10 月 11 日	欧州委員会 国際協力・人道援助・危機対応担当委員 クリスタリナ・ゲオルギエヴァ氏セミナー「レジリエントな社会の構築に向けて」	JICA 研究所
13	2012 年 10 月 12 日	IMF・世銀総会公式イベント「Can Government Policies Lead to Good Jobs for Development? (政府政策によって開発に有効な就業の実現は可能か)」	ホテルオークラ
14	2012 年 10 月 25 日	名古屋大学合同シンポジウム「教育分野におけるアジア・ドナーのアフリカ支援戦略と日本モデルの可能性」	JICA 研究所
15	2012 年 10 月 30 日	UNDP「知識、イノベーションとキャパシティ:変化する国際開発潮流における、UNDP のキャパシティ・ディベロップメント(CD)への取り組み」セミナー	JICA 研究所
16	2012 年 11 月 8 日	Aarhus 大学 Annette Skovsted Hansen 氏セミナー「Japan's ODA seen from Europe」	JICA 研究所
17	2013 年 1 月 10 日	ブラジル・ミナス連邦大学サントス准教授セミナー「Conditional Cash Transfers (CCT)は女性のエンパワーメントに貢献するのか?ポルサファミリアの事例から」	JICA 研究所
18	2013 年 2 月 14 日	公開セミナー「実験経済学と開発政策への応用—バングラデシュの事例から」	JICA 研究所
19	2013 年 3 月 8 日	TICAD 特別セミナー	米国 (国連本部)
20	2013 年 3 月 8、9 日	「紛争後の土地・不動産問題—国家建設と経済発展の視点から」の第 3 回国際ワークショップ	JICA 研究所
21	2013 年 3 月 22 日	元世銀エコノミスト John Page 氏セミナー「アフリカの発展のための産業政策 Industrial Policy towards African Development」	JICA 研究所
22	2013 年 3 月 25 日	UNDP 人間開発報告書東アジアコンサルテーション	JICA 研究所
23	2013 年 3 月 27 日	JICA ミャンマーセミナー「ミャンマー経済の可能性と JICA の役割」	JICA 研究所

(6) ホームページ等による発信

- ・研究所の主要な研究活動について、月1回発行のNewsletter（日英）で情報を発信している。
- ・24年度末では登録者が4288人となり、前年度(2802人)に比べて1.5倍を超えた。登録者の内訳は日本語版(2,156人)と英語版(2,132人)ともに2000人を超えており、国内外を問わず研究所の活動に関心が寄せられているといえる。
- ・研究所ホームページへの総アクセス数やワーキング・ペーパーのダウンロード数は、順調に拡大している。



5. JICA 事業へのフィードバック等

(1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック

研究成果を関係事業部のみならず機構内の関係者と広く共有するための取組として、機構内部向けのランチタイムセミナーを開催し、テレビ会議システムを通じて海外拠点等との接続も行った(研究所内部に限定したものを含めて通年で34回開催)。事業実施上優先度の高い課題に沿って、ミレニアム開発目標年以降の開発戦略(ポスト2015)やアフリカ開発(TICAD関連)に関するシリーズをそれぞれ9回開催し、研究成果の中間報告や外部研究者からのコメントを機構内で共有するとともに、研究内容について職員や研究所の研究員を含む参加者から建設的な意見交換を行った。

平成 24 年度 ブラウン・バッグ・ランチおよびランチタイムセミナー開催実績

開催日	発表者名	テーマ
4月	12日 図書館班 前田班長	研究所向け図書館ガイダンス
	19日 峯客員研究員	第1回ポスト MDGs: 生存基盤指数 –世界の別の「はかり方」–
	26日 Teguh Dartanto リサーチ・アソシエイト	Determinants of poverty dynamics in Indonesia–Evidence from panel data
5月	10日 山形辰史 アジ研国際交流・研修室長	第2回ポスト MDGs: 現行 MDGs の制度的な評価、2015 年以降に必要と思われる制度設計とは
	17日 三上研究員	ボスニア・ヘルツェゴビナ国内避難民の帰還支援研究中間報告
	24日 気候変動対策室 稲田副室長	第3回ポスト MDGs: 気候変動の国際枠組みとポスト MDGs に関する論点
6月	5日 高橋研究員	第4回ポスト MDGs: OECD Better Life イニシアティブーポスト MDGs に向けて
	7日 大野泉 GRIPS 教授	第5回ポスト MDGs: ポスト MDGs に向けて –既存文献にもとづく論点整理
	14日 細野所長、本郷専門員	セラード農業: 食糧安全保障と持続可能でインクルーシブな発展
7月	5日 Kamal Lamichhane リサーチ・アソシエイト	From Charity to Investment–Disability, Education, and Employment: A Case from Nepal
	12日 神馬東京大学教授	第6回ポスト MDGs: MDGs からポスト MDGs へ –国際保健学からの論点
	19日 村田リサーチ・アソシエイト	Migration, Remittances, and Development in the Philippines
8月	9日 横関 UNICEF 西・中央アフリカ地域教育アドバイザー	第7回ポスト MDGs: エビデンスに基づいたアフリカ教育開発に向けて
	23日 下田リサーチ・アソシエイト	Shall we talk? インドネシアの日系機関におけるトーク、信頼、情報フローの関係
	30日 澤田客員研究員	第7回ポスト MDGs: 開発分野において、災害の問題にどのように取り組むのか?
9月	13日 小塚リサーチ・アソシエイト	What Works in Development? 開発経済学の新潮流に JICA はどう応えるべきか
	20日 北野副所長	中国の対外援助動向と日本へのインプリケーション

9月	27日	高橋研究員	ODAと国民意識:国内問題との関係性
10月	18日	牧野次長(農村開発部)	TICADV シリーズ第1回:アフリカ農業の課題と支援の方向性
11月	8日	吉澤企画役(アフリカ部)	TICADV シリーズ第2回:アフリカ開発の展望
	28日	Dr. Gregory Myers(USAID)	USG Model for Addressing Land Tenure
	29日	蟹江憲史東工大准教授	第8回ポスト MDGs:環境・SDGs の視点からの Post-2015 における開発目標
12月	6日	安田洋祐 GRIPS 助教授	開発政策に使える(かもしれない)マッチング理論
	13日	瀧澤課長・澁谷主任調査役(人間開発部)	TICADV シリーズ第3回:アフリカにおける教育開発の課題と支援の方向性 TICADV シリーズ第4回:アフリカにおける保健政策と課題
	20日	敦賀職員・武田助手(研究所)、松下職員(アフリカ部)	TICADV シリーズ第5回:アフリカにおける インフラ整備の課題
	27日	島田企画課長	TICADV シリーズ第6回:アフリカの経済構造の転換
1月	17日	原課長(総務部)	インドの「万人が恩恵を受ける成長」のために必要なもの
	31日	室谷リサーチ・アソシエイト	TICADV シリーズ第7回:アフリカの国家建設と紛争予防
2月	7日	須藤研究員	TICADV シリーズ第8回:アフリカにおける気候変動対策
	21日	マスワナ研究員	Infrastructures and economic growth in Africa: revisiting the issue
3月	12日	Patrick Guillaumont 教授(仏 FERDI)	Aid allocation: how to reconcile performance and fragility concerns by addressing structural vulnerability
	14日	本田リサーチ・アソシエイト、下田リサーチ・アソシエイト	TICADV シリーズ第9回:南南・三角協力を通じたサブサハラアフリカ開発支援(知識共有・創造のために)
	21日	武内客員研究員	Confronting land and property problems for peace
	28日	林春男京大防災研究所教授	第9回ポスト 2015:レジリエンスを定義する

(2) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジマネジメント強化への貢献

(ア) JICA研究所では、ODAの実施機関に付置された研究機関として、実務家と職業的研究者の共同作業による研究の遂行を基本に据えており、両者の相互作用によるシナジー効果を発現させることを引き続き目指した。JICA職員については特に、可能な範囲で、自らの属する組織(=JICA)の事業を分析的に捉えなおす課題を意識的に与えて研究に従事する機会を与えた。

(イ) プロパー職員研究員の能力向上に関しては、このようなOJTによる訓練に加えて、Off the Job Trainingによる能力向上のため、大学院博士課程における研鑽を奨励している。そのような取り組みの24年度末の状況は次のとおり。

- ・JICA研究所在勤中にPhDを取得した職員： 4名(研究所からすでに異動した職員を含む)
- ・現在大学院博士課程で研鑽中のもの： 5名

(ウ) 研究所は、研究所以外の部署に働くJICA職員やJICA関係者の研究・分析能力の向上に貢献することも目指している。その目的のため、他の部署に所属するJICA職員や関係者(専門家、JICA国際協力専門員等)の研究プロジェクトへの参加を積極的に促している。

- ・プロジェクト・ヒストリー
- ・事例分析に基づくCDアプローチの再検証(南南協力・三角協力レポートの作成)
- ・TICAD V 報告書

(エ) 今年度はさらに、職員の人材育成機能の一端を担っていくことも活動方針に掲げて以下のような取り組みを行った。

- ・関係者による、業務を通じて得られた知見の発信も促すべく、論文形式で作成され一般公開されるフィールド・レポートの作成促進を図るとともに、執務参考資料として内部向けに公開されるナレッジ・レポートを新設した。
- ・24年12月に博士号取得者の経験談を紹介するセミナーを開催したほか、25年2月には論文執筆に係るガイダンスを2回開催し、合計で200名を超える参加者を得た。

6. 実施体制

(1) 予算

(単位:百万円)出所:各年度の決算報告書等

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額 (予定)	年度初 計画額
1. 研究関係費	635	769	464	392	381	461
2. 業務経費 (JICA 全体)	138,526	145,564	135,916	151,498	—	—
3. 業務経費に占める割合(3=1/2)	0.46%	0.53%	0.34%	0.26%	—	—

(2) 研究スタッフ

研究部門を構成するスタッフの数、氏名及び専門分野は以下のとおりである。なお、上席研究員、研究員、リサーチ・アソシエイト、客員研究員のプロフィールについては別添資料1を参照されたい。

研究スタッフの整備状況(カッコ内は実務者【プロパー】研究員、内数)

	平成 20 年 10 月	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	平成 23 年 4 月	平成 24 年 4 月	平成 25 年 4 月
シニア・リサーチ・ アドバイザー(常勤)						1
上席研究員	4 (4)	6 (5)	7 (5)	4 (3)	2(2)	2(2)
研究員	3 (2)	4 (2)	8 (2)	8 (2)	7(2)	7(3)
リサーチ・ アソシエイト	1 (1)	3 (3)	9 (5)	10 (4)	10(3)	9(2)
助手/ 専門調査員	6	4	2	2	1	2
常勤研究員合計	14 (7)	17 (13)	26(12)	24 (9)	20(7)	21(7)
客員研究員 (非常勤)	5	6	6	6	8	6

平成 25 年 3 月時点での研究スタッフ

研究員区分	氏名(常勤→前職等。非常勤→所属先)	専門分野・主な関心領域
上席研究員	藤田安男(JICA 職員) 古川光明(JICA 職員)	開発政策、都市地域開発 国際協力、援助手法、アフリカ地域開発
研究員	片柳 真理(上級代表事務所【ボスニア・ヘルツェゴビナ】政治顧問) マスワナ ジャンクロード(京都大学講師) 三上 了(早稲田大学講師) 宮崎 卓(JICA 職員) 岡部 恭宜(東大社研助教) 島田 剛(JICA 職員) 須藤 智徳(アフリカ開発銀行 専門官) 高橋 義明(内閣府職員) 結城 貴子(世界銀行職員)	国際法、平和構築、紛争予防、人権 開発経済、金融システム 比較政治学、計量政治学 ODA 政策論 東アジア経済 比較政治学、政治経済学、東アジア、ラ米研究 開発経済、産業開発、ソーシャルキャピタル、国連研究 国際環境協力、気候変動政策、グリーン成長戦略 行動経済学、応用計量経済学 教育開発政策、ジェンダー、国際援助政策
リサーチ・アソシエイト	鍾 秋悦(台湾行政院研究員) 本田 俊一郎(JICA 専門家) 小林 誉明(JICA 職員) 小塚 英治(JICA 職員) カマル・ラミチャネ(東京大学経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員:ネパール) 村田 旭(世界銀行コンサルタント) 室谷 龍太郎(JICA 職員) 佐藤 峰(ユニセフ JPO、東大非常勤講師) 下田 恭美(西オーストラリア大学人類学・社会学部チューター) 白鳥 佐紀子(米国ミネソタ大学応用経済学部博士課程) テグー・ダルタント(名古屋大学国際開発研究科博士課程:インドネシア)	産業組織、応用ミクロ計量経済学、企業統治 国際援助政策と援助手法、アフリカ政治経済 政治経済学 開発経済学、開発政策 障害学、インクルーシブ教育、開発学、国際協力 応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学 紛争と平和構築、国家建設、開発と政治 開発人類学、ジェンダーと開発、ラテンアメリカ 文化人類学、経営人類学、国際人事管理 応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学 開発経済学、応用ミクロ経済学・公共経済学
助手	武田 朝美(世界銀行短期コンサルタント) 亀山 友理子(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)	ミクロ実証経済学 イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー
客員研究員(非常勤)	恒川恵市 (GRIPS) (シニア・リサーチ・アドバイザー) 藤倉 良 (法政大学) 黒田 一雄 (早稲田大学) 峯 陽一 (同志社大学) 大坪 滋 (名古屋大学) 澤田 康幸 (東京大学) 武内 進一 (日本貿易振興機構アジア経済研究所) 戸堂 康之 (東京大学)	比較国際政治 国際環境協力、環境システム科学 教育開発、教育政策、国際高等教育論 人間の安保、開発経済学、アフリカ地域研究 国際開発学、開発経済学、国際経済学 開発経済学、応用ミクロ計量経済学 アフリカ研究、国際関係論、紛争と平和構築 開発経済学、国際経済学、応用ミクロ経済学

赤字は 24 年度末で異動、契約終了した者。

参考:

25年4月1日付人事異動。

研究員区分	氏名(常勤→前職等。非常勤→所属先)	専門分野・主な関心領域
所長	加藤 宏 (JICA 上級審議役)	国際協力論
シニア・リサーチ・アドバイザー(常勤)	細野 昭雄(所長)	国際協力論
上席研究員	小田島 健 (JICA 職員・一橋大学経済学部研究科特任准教授)	開発政策論・開発経済・金融市場と経済成長・貧困削減
リサーチ・アソシエイト	志賀 裕朗(JICA 職員)	政治学、法と開発、旧ソ連地域研究

25年4月15日付及び5月1日付で、次の2名を採用した。

リサーチ・アソシエイト	川口 純 (日本学術振興会特別研究員)	発展途上国の教育開発、教育政策・インクルーシブ教育・教員養成政策と教育の質
リサーチ・アソシエイト	伊芸 研吾 (政策研究大学院大学博士課程政策分析プログラム)	産業発展、零細企業の成長、ミクロ計量経済学、インパクト評価分析

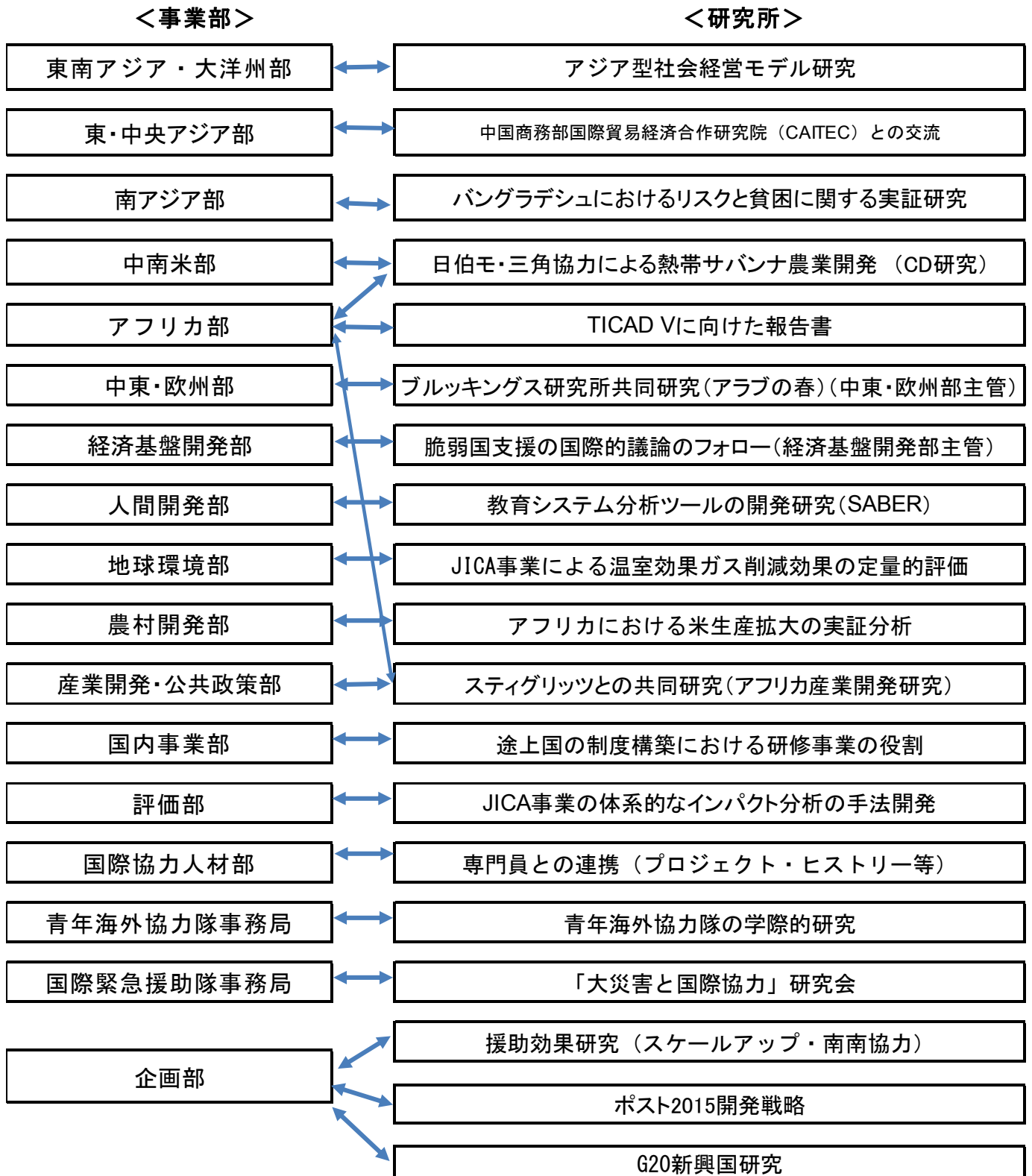
7. 23 年度第三者評価委員会の指摘事項への対応状況

昨年度の本第三者評価委員会の席においてご指摘をいただいた点についての対応状況は以下のとおり。

指摘事項	JICA 研究所の対応状況
1. 研究プロジェクトの実施状況、研究テーマ	
(1) 研究プロジェクトの多くが地域、課題に特化した研究であると見受けられるが、それらを総括的に取り纏めた研究プロジェクトも必要ではないか。	・ポスト 2015 研究において、他の研究プロジェクトの成果も踏まえた研究の実施、成果の発信を進める。 人間の安全保障をテーマとした研究の実施も検討中。
(2) 市民社会、企業など新しいアクターを対象とした研究や NGO、民間企業関係者の研究員の採用も重要と認識。	・重要な課題と認識しており、BOP など新しいアクターを対象として研究の実施などを引き続き検討しており、途上国開発と国内の地域活性化を双方向につなぐことをテーマとした研究会を立ち上げる準備を行っている。
(3) 主要ドナーの動向を纏めた年次報告のようなものを発行するなど国際援助潮流についての「通訳者」的な役割を果たすことも重要ではないか。	・「開発協力戦略の国際比較研究(比較ドナー研究から改称)」等、研究プロジェクトの成果発信の際に、ご指摘の点に留意して情報発信に努める。
(4) 「比較ドナー研究」プロジェクトなどには、国際開発、援助関係者のニーズが高く、特に中国、インド、ブラジル等の DAC 非加盟国についての情報は貴重であり、情報の発信に努めてほしい。	
2. 研究成果の発信状況	
(1) 研究所としての声価を高めるには、学術誌への投稿も大切。	・ワーキング・ペーパーを JICA 研究所刊行物の中核と位置づけ発刊を進めるとともに、その後の学術誌への投稿も推進していく方針。学術誌の掲載が実現した場合の広報も強化する。 ・学術誌投稿に向けての業務についても、研究所からサポートすることとした。
(2) ワーキング・ペーパーと言いながら、高い完成度を求めているように見受けられるが、そうすると初出論文としてみなされず、学術誌への投稿が難しくなるという問題が生じないか。	
(3) 研究の質を保ちつつも、いかに研究の成果を受け手側にわかりやすく発信するかについて、どのような試みを行っているか。	・研究成果を踏まえつつ研究者でない読者にも分かりやすくまとめた報告書を作成する試みを強化した。
(4) 研究所主催イベントでのアンケート実施、英文版ポリシー・ブリーフ作成等の努力はいいことだが、国内外で情報発信の受け手に広がりが見えた、成果が着実に伝わった等の実感が、何かの形で得られているか。	・ペンシルバニア大学が発表している世界のシンクタンクランキングの国際開発部門でランクイン(80 位中 52 位)など国際的知名度も徐々に上がっていると認識している。
(5) 国際シンポジウム等の活動が多いことは喜ばしいことではあるが、手間暇がかかる点を踏	・企画部と定期的に協議し、重要な国際会議への発信を戦略的に行っていく。

<p>まえると、コストと成果との対比を検討すべきではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際シンポジウム等を計画する際は、発信対象、目標を明確化するとともに他機関と共催する場合は連携強化など成果の発現を意識して優先度を勘案の上、戦略的に実施していく。
<p>(6)今年度から数年間に渡りリオ+20を皮切りに国際会議が目白押しであり、国際機関や海外研究機関から政策提言がなされる。JICA はどのように取り組む方針か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際援助潮流形成への貢献を目指すにあたっては、ブルッキングス研究所、コロンビア大学政策対話イニシアチブ(IPD)、サセックス大学開発学研究所、世銀、UNDP 等国际的に影響力のある研究／援助機関との関係強化を重視して取り組んでいく。
<p>(7)ポストMDGに向けた研究は、研究の途中段階でも、ポリシー・ブリーフなどを通じて、日本政府の政策提言に資するような取組をお願いしたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスト 2015 研究については、25 年度中に成果を発信する。なお、TICAD V に向けた報告書を 25 年 4 月に発表した。同内容はポスト 2015 に向けた議論にも貢献しうると考えている。
<p>3. 研究実施体制、人員、予算</p>	
<p>研究スタッフにおける外国人の比率が依然低いようだが、サバティカルを受け入れる制度、インターンの制度等の措置はあるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・24 年度は 2 名の外国籍研究員を採用した。引き続き採用の門戸は国籍を問わずに開いてゆく。 ・海外研究員・有識者を短期間受け入れる制度の試行的導入を検討している。
<p>4. JICA 事業部門等との連携</p>	
<p>① JICA の企画部門、事業実施部門との連携のあり方は制度化されているのか。また、どの程度、事業実施部門との連携が進展しているかがわかる指標はあるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的にすべての案件で事業部門との関係をもって実施している(事例は次表のとおり)。一部については研究分担者として事業部職員の参加を得ている。 ・研究テーマの設定にあたっては事業部部門長との意見交換を進めた。 ・案件立ち上げ時に研究計画書を関連部署に必ず回付することなどにより、情報共有、連携を推進している。
<p>② JICA の一部としての研究所の役割としては、JICA 内部におけるナレッジのハブとしての一層の機能を期待する。そのために、人事評価にもナレッジマネジメントへの貢献度を組み込むなど、組織全体での対応の強化が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が業務を通じて得た知見の発表の場として一般公開を行うフィールド・レポートの作成を活性化するとともに、内部公開のナレッジ・レポートを新設した(24 年 10 月)。 ・博士号取得者の経験談を紹介するセミナー(24 年 12 月)や論文の書き方ガイダンス(25 年 2 月に 2 回)を JICA 内部で開催し、3 回で計 200 名を超える参加者を得た。

研究所の活動について: 事業部との連携(事例)



II. 平成 25 年度の活動方針

平成25年4月1日から加藤宏上級審議役(前研究所副所長)が研究所所長となった。加藤所長の研究所運営の方向性は以下のとおり。

＜JICA研究所ホームページから加藤所長挨拶【平成25年4月】を再掲＞

JICA研究所は、2008年の組織統合時に、開発協力の実務に役立つ応用研究を行うことを目指して設立されたJICAの一部局です。JICAに働く開発実務者が専門の研究者と協働して研究することを基本のビジネスモデルとし、特に海外とのネットワークを重視しながら活動してきました。設立後4年半を経過し、お陰様で、研究所としての基盤は整いつつあります。論文、書籍、報告書などの発刊が英和双方において進み、国際的な場での発信が活発化するなど、成果も出てきていると感じています。このような基盤を活かしながら、田中理事長のもと、「開発途上国を元気にすることで、日本も元気になるような国際協力」の実施を目指すJICAの一翼を担って、特に次の点に注力していきたいと思えます。

■世界の開発課題の解決に具体的に貢献する。

開発をめぐる課題は日々変化しつつあります。単純化していえば、20世紀末までの世界の課題は、「南」すなわち開発途上の国々における貧困と欠乏であり、解決方法は、それらを「北」すなわち先進国の余剰をもって補いつつ「南」の自立を促すというものであったといえましょう。しかし、今後の世界では、貧困削減に加えて、食糧・エネルギー安保、世界的な人口増、環境負荷の増加、災害の激甚化、テロ問題の深刻化などが主要の課題になりつつあります。それらのほとんどは、もはや「南北」の枠組みでとらえられるものではなくなりました。また、このような課題に立ち向かう取り組みを主導する役割も、かつては先進国クラブの独占物でしたが、いまや、世界地図は大きく塗り替わっています。

このような、新しい、そして困難な課題に対して、新たな秩序に移りつつある国際社会が立ち向かおうとするときに、日本が、その経験と知見と技術を持って果たしえる、あるいは果たすべき役割には、とても大きいものがあります。逆に、それをなしえないならば、日本の将来は暗いものとなるといわざるを得ないでしょう。さらに言えば、新しい開発課題に向かつての国際的な議論は、当然のことながら、協調的にのみ行われるわけではなく、常に、競争・競争的な要素がそこに介在します。日本の立場や知識・経験を、証拠に基づき、理論的な枠組みを意識して、説得的に説明していくことが求められるゆえんでもあります。もとより、このような国際的なディベートにおいて、JICAやJICA研究所の果たしえる役割と能力は限られています。このような認識と気概をもって、日本と世界の課題解決に貢献できるよう研究活動を進めてまいります。

■世界の課題は日本の課題

このような課題のグローバル化は、とりもなおさず、日本の課題は世界の課題であり、またその逆も真であるということの意味します。かつての開発問題といえば、日本の社会と隔絶した「貧しい国の人たちの問題」と認識されることが多かったと思われませんが、もはやそうではありません。隣国の環境問題が隣国だけの問題にとどまりませんし、アフリカの農業の開発は日本の食料安全保障にも関わっています。また、「課題先進国」といわれる日本社会の抱える問題を分析し、経験を世界と共有することは、国際社会への大きな貢献の一つとなりましょう。そのように、いまや課題が国内外において通底しているということを強く意識しながら、研究活動を進めていきたいと考えています。

■人間の安全保障の考え方

上で述べたような今後のグローバルな課題を議論するにあたっては、基本の原則がなんであるかを常に確認して、木を見て森を見ないという落とし穴に陥らないようにする必要があります。国際的に価値観が多様化しつつありますが、であればこそ、今後の国際的な議論を進めていく上での共通の枠組みとして、人間の安全保障の概念が、重要な役割を果たしえるのではないかと私は考えています。我が国のODA大綱にも明示されているこの概念を、JICAは緒方貞子JICA前理事長時代以来、粛々と実践してきましたが、それらの取り組みを包括的に振り返ることは、我が国のODAにとって有益であるだけでなく、世界に対しても重要な貢献となり得るのではないのでしょうか。

■マクロに考え、ミクロに着実に行動する

上に述べたような、長期的かつマクロな議論や思考に継続的、組織的に取り組んでいくことは重要ですが、しかし、実際の日々の取り組み(開発事業)は、ミクロな、微小な実践の積み重ねであり、具体的に成し遂げることを着実に進めていくしかありません。そこで、大きな展望を失わないようにしながら、日々の我々の仕事の有効性を不断に検証していく必要があります。すなわち、プロジェクトが、日本と相手国、そして世界が向かおうとしている大きな方向性に沿っているか、より効率的・効果的な方法はないか、プロジェクトのインパクトは十分に出ているか、事業のスケールアップが行われているか、などの検証です。そのためには、他者から学ぶと同時に、自らの事業経験を、開発コミュニティに共有してもらえよう、検証に堪えるような形、すなわち論文という形で、世に問うていくことが肝要です。この作業はこれまでもJICA研究所の主要な活動の一つとして位置付けてきましたが、引き続き、中心的テーマの一つとして、進めてまいります。

■将来を見据えて歴史を振り返る

1954年に始まった日本のODAは、2014年で60周年を迎えます。変革期として将来を展望する必要性が強く感じられる今は、同時に、将来を見据えながら過去を振り返ることの必要性が高まっているといえましょう。日本のODAは、時代とともに、日本という国が置かれていた状況を反映して、いわば、日本の「国是」を表現し実現するための手段として活用されてきました。そのような歴史を跡付け、アーカイブとして整理し、多くの方々の分析・研究に供し、あるいは批判を仰ぐということは、ODAの実施を任せられた組織の責任の一部であると感じています。ODAの歴史的な振り返りについては、すでにプロジェクト・ヒストリー・シリーズと銘打って、若干の成果を出していますが、今後とも、力を注いでいきたいと思えます。

今後、このような考えでJICA研究所の活動を進めてまいります。どうか引き続き、JICA研究所に対して、暖かいご支援とご協力、そして忌憚のないご意見を、お寄せいただければ幸いです。

2. 平成 25 年度年度計画

以下の計画を平成 25 年度計画として取り組んでいく。

機構が蓄積した知見の活用及び国内外リソースとの連携を通じて、事業へのフィードバックと国際援助潮流の形成に資する水準研究を行う。また、ワーキング・ペーパーや書籍の発刊、国際シンポジウムやセミナー開催、ウェブサイト充実等を通じて発信を強化するとともに、機構内の知見体系・蓄積のための取組を行う。さらに、これらを達成するために研究体制の更なる充実を図る。

以上